

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 25 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表 概略版）	1
財務書類（財務 4 表）とは	2

【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部			負債の部		
	24年度	23年度		24年度	23年度
1 公共資産	103,305	103,088	1 固定負債	21,338	21,478
(1)有形固定資産	103,233	103,015	(1)地方債	17,694	17,713
(2)売却可能資産	72	73	(2)長期未払金	0	0
2 投資等	9,562	9,256	(3)退職手当引当金	3,644	3,765
(1)投資及び出資金	2,486	2,627	(4)その他	0	0
(2)貸付金	16	29	2 流動負債	2,386	2,569
(3)基金等	6,729	6,246	(1)翌年度償還予定地方債	2,230	2,416
(4)長期延滞債権等	429	452	(2)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 98	△ 98	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	3,806	3,636	(4)賞与引当金	156	153
(1)現金預金	3,738	3,568	負債合計	23,724	24,047
①財政調整基金	2,182	2,028	純資産の部		
②減債基金	197	197	公共資産等整備国県補助金等	14,998	15,112
③歳計現金	1,359	1,343	公共資産等整備一般財源等	83,380	82,202
(2)未収金	68	68	その他一般財源等	△ 5,489	△ 5,442
①地方税・その他	93	91	資産評価差額	60	61
②回収不能見込額	△ 25	△ 23	純資産合計	92,949	91,933
資産合計	116,673	115,980	負債・純資産合計	116,673	115,980

④資金収支計算書

経常的収支	4,135
人件費	△ 2,803
物件費	△ 3,008
社会保障給付	△ 4,761
補助金等	△ 2,718
その他支出	△ 1,821
地方税	7,791
地方交付税	3,632
国県補助金等	4,586
地方債発行額	1,118
基金取崩額	264
その他収入	1,855
公共資産整備収支	△ 894
公共資産整備支出	△ 2,342
公共資産整備補助金等支出	△ 47
他会計への建設費等充当財源繰出支出	0
国県補助金等	313
地方債発行額	1,150
基金取崩額	32
その他収入	0
投資・財務的収支	△ 3,225
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 868
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 305
地方債償還額	△ 2,496
貸付金回収額	73
地方債発行額	24
その他収入	407
当年度歳計現金増減額	16
期首歳計現金残高	1,343
期末歳計現金残高	1,359

②行政コスト計算書

経常費用	17,388
人にかかるコスト	2,624
(1)人件費	2,409
(2)退職手当引当金繰入等	59
(3)賞与引当金繰入額	156
物にかかるコスト	5,228
(1)物件費	3,008
(2)維持補修費	95
(3)減価償却費	2,125
移転支出的なコスト	9,222
(1)社会保障給付費	4,761
(2)補助金等	2,668
(3)他会計への支出額	1,746
(4)他団体への公共資産整備補助金等	47
その他のコスト	314
(1)支払利息等	270
(2)回収不能見込計上額	44
(3)その他行政コスト	0
経常収益	725
使用料・手数料等	725
純経常行政コスト	16,663

③純資産変動計算書

期首純資産残高	91,933
純経常行政コスト	△ 16,663
財源調達	17,695
地方税	7,811
地方交付税	3,632
補助金	4,899
その他	1,353
資産評価替変動額	△ 1
臨時損益	△ 15
期末純資産残高	92,949

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の使途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,693,573
①生活インフラ・国土保全	48,226,868	(2) 長期未払金	
②教育	43,900,624	①物件の購入等	0
③福祉	1,161,659	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	668,379	③その他	0
⑤産業振興	3,102,582	長期未払金計	0
⑥消防	379,328	(3) 退職手当引当金	3,644,147
⑦総務	5,793,552	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	103,232,992	固定負債合計	21,337,720
(2) 売却可能資産	71,648		
公共資産合計	103,304,640		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,230,013
①投資及び出資金	2,485,640	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,485,640	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	16,176	(5) 賞与引当金	155,863
(3) 基金等		流動負債合計	2,385,876
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,795,983	負債合計	23,723,596
③土地開発基金	927,213		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	4,002,169	【純資産の部】	
基金等計	6,729,365	1 公共資産等整備国県補助金等	14,998,204
(4) 長期延滞債権	428,860	2 公共資産等整備一般財源等	83,380,285
(5) 回収不能見込額	△ 97,807	3 その他一般財源等	△ 5,489,159
投資等合計	9,562,234	4 資産評価差額	59,662
3 流動資産		純資産合計	92,948,992
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,181,756		
②減債基金	196,797		
③歳計現金	1,359,336		
現金預金計	3,737,889		
(2) 未収金			
①地方税	84,907		
②その他	8,283		
③回収不能見込額	△ 25,365		
未収金計	67,825		
流動資産合計	3,805,714		
資産合計	116,672,588	負債・純資産合計	116,672,588

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,158,682 千円
②教育	455,711 千円
③福祉	272,029 千円
④環境衛生	70,428 千円
⑤産業振興	9,684 千円
⑥消防	1,847 千円
⑦総務	20,726 千円
計	1,989,107 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	340,014 千円
②地方債	224,742 千円
③一般財源等	1,424,351 千円
計	1,989,107 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,887,832 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,720,685千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,685,246 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,923,586 千円	19,923,586 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,015,555 千円		5,015,555 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	746,105 千円		746,105 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,966,773 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,273,206 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,667,776 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,025,791 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,281,527 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は52,950,281千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,092,878千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,409,043	13.9%	204,309	457,373	405,702	149,857	55,639	14,669	923,567	197,927		0
	(2)退職手当引当金繰入等	58,950	0.3%	4,438	12,995	12,547	4,681	1,634	0	21,331	1,324		0
	(3)賞与引当金繰入額	155,863	0.9%	9,443	30,375	26,943	9,952	3,695	974	61,336	13,145		0
	小 計	2,623,856	15.1%	218,190	500,743	445,192	164,490	60,968	15,643	1,006,234	212,396		0
2	(1)物件費	3,008,163	17.4%	132,920	822,483	224,704	886,830	100,321	32,102	798,592	10,211		0
	(2)維持補修費	95,058	0.5%	41,127	45,361	690	0	3,060	68	4,752	0		0
	(3)減価償却費	2,124,630	12.2%	1,238,918	561,897	26,310	76,644	83,398	23,603	113,860	0		0
	小 計	5,227,851	30.1%	1,412,965	1,429,741	251,704	963,474	186,779	55,773	917,204	10,211	0	0
3	(1)社会保障給付	4,761,347	27.4%		57,113	4,704,234	0						0
	(2)補助金等	2,667,801	15.3%	24,216	195,795	810,393	703,707	55,048	598,452	276,737	3,453		0
	(3)他会計等への支出額	1,745,842	10.0%	541,083	0	1,202,929	0	0	1,830	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,396	0.3%	18,733	17,710	6,383	0	0	0	4,570	0		0
	小 計	9,222,386	53.0%	584,032	270,618	6,723,939	703,707	55,048	600,282	281,307	3,453		0
4	(1)支払利息	270,609	1.5%								270,609		0
	(2)回収不能見込計上額	43,889	0.3%									43,889	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	314,498	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	270,609	43,889	0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,388,591		2,215,187	2,201,102	7,420,835	1,831,671	302,795	671,698	2,204,745	226,060	270,609	43,889	0
(構 成 比 率)			12.7%	12.7%	42.6%	10.5%	1.7%	3.9%	12.7%	1.3%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	327,102		11,942	18,308	44,987	188,603	3,618	0	37,084	0	0		0	22,560
2 分担金・負担金・寄附金 c	398,173		0	21,652	307,796	0	242	0	68,463	0	0		0	20
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	725,275		11,942	39,960	352,783	188,603	3,860	0	105,547	0	0		0	22,580
d/a	4.17%		0.5%	1.8%	4.8%	10.3%	1.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,663,316		2,203,245	2,161,142	7,068,052	1,643,068	298,935	671,698	2,099,198	226,060	270,609	43,889	0	△ 22,580

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,933,182	15,111,693	82,202,453	△ 5,441,793	60,829
純経常行政コスト	△ 16,663,316			△ 16,663,316	
一般財源					
地方税	7,811,317			7,811,317	
地方交付税	3,632,593			3,632,593	
その他行政コスト充当財源	1,352,762			1,352,762	
補助金等受入	4,899,116	299,440		4,599,676	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,495			△ 15,495	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			893,124	△ 893,124	
公共資産処分による財源増		0	△ 206	206	0
貸付金・出資金等への財源投入			797,823	△ 797,823	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 576,207	576,207	
減価償却による財源増		△ 412,929	△ 1,711,701	2,124,630	
地方債償還に伴う財源振替			1,774,999	△ 1,774,999	
資産評価替えによる変動額	△ 1,167				△ 1,167
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	92,948,992	14,998,204	83,380,285	△ 5,489,159	59,662

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,802,997
物件費	3,008,163
社会保障給付	4,761,347
補助金等	2,717,627
支払利息	270,609
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,439,041
その他支出	110,553
支出合計	15,110,337
地方税	7,791,369
地方交付税	3,632,593
国県補助金等	4,585,621
使用料・手数料	323,896
分担金・負担金・寄附金	392,651
諸収入	375,958
地方債発行額	1,117,655
基金取崩額	264,122
その他収入	762,408
収入合計	19,246,273
経常的収支額	4,135,936

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,342,063
公共資産整備補助金等支出	47,396
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支出合計	2,389,459
国県補助金等	313,495
地方債発行額	1,149,500
基金取崩額	26,318
その他収入	5,871
収入合計	1,495,184
公共資産整備収支額	△ 894,275

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	867,600
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	305,532
地方債償還額	2,496,022
支出合計	3,729,154
国県補助金等	0
貸付金回収額	72,501
基金取崩額	0
地方債発行額	24,400
公共資産等売却収入	205,605
その他収入	201,402
収入合計	503,908
投資・財務的収支額	△ 3,225,246

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	16,415
期首歳計現金残高	1,342,921
期末歳計現金残高	1,359,336

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,001,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,588,286
繰越金	△	1,342,921
地方債発行額	△	2,291,555
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,228,950
地方債元利償還額		2,766,624
財政調整基金等積立額		153,881
基礎的財政収支		<u>645,365</u>

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,019,078	①普通会計地方債	17,693,573
②教育	43,900,624	②公営事業地方債	11,088,868
③福祉	1,333,934	地方公共団体計	28,782,441
④環境衛生	12,753,877	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,102,582	①一部事務組合・広域連合地方債	650,829
⑥消防	1,109,966	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,827,890	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	650,829
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	138,047,951	(4) 引当金	4,139,762
(2) 無形固定資産	1,674,250	(うち退職手当等引当金)	4,093,327
(3) 売却可能資産	71,648	(うちその他の引当金)	46,435
公共資産合計	139,793,849	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	33,573,032
(1) 投資及び出資金	1,985,322	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,346	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,009,072	①地方公共団体	3,232,163
(4) 長期延滞債権	870,176	②関係団体	67,838
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,300,001
(6) 回収不能見込額	△ 282,975	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	619,923
投資等合計	10,598,941	(3) 未払金	15,988
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,527,502	(5) 賞与引当金	201,946
(2) 未収金	535,191	(6) その他	833,936
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,971,794
(4) その他	3,342	負債合計	38,544,826
(5) 回収不能見込額	△ 74,361	[純資産の部]	
流動資産合計	7,991,674	1 公共資産等整備国県補助金等	15,126,047
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	107,401,786
資産合計	158,384,464	3 他団体及び民間出資分	100,000
		4 その他一般財源等	△ 2,786,822
		5 資産評価差額	△ 1,373
		純資産合計	119,839,638
		負債及び純資産合計	158,384,464

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	3,351,507	10.8%	253,555	457,373	690,307	211,804	172,694	401,961	963,902	199,911		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 4,238	0.0%	9,219	12,995	28,204	11,024	3,932	△ 92,378	21,442	1,324		0	
	(3)賞与引当金繰入額	201,947	0.7%	13,203	30,375	36,792	14,910	5,354	24,530	63,591	13,192		0	
	小 計	3,549,216	11.5%	275,977	500,743	755,303	237,738	181,980	334,113	1,048,935	214,427		0	
2	(1)物件費	4,648,135	15.0%	587,259	634,160	523,054	1,769,509	242,457	75,462	805,244	10,990		0	
	(2)維持補修費	153,217	0.5%	45,936	45,361	4,762	44,065	8,210	68	4,815	0		0	
	(3)減価償却費	3,211,142	10.4%	1,723,227	561,897	32,601	614,932	83,398	79,652	115,435	0		0	
	小 計	8,012,494	25.9%	2,356,422	1,241,418	560,417	2,428,506	334,065	155,182	925,494	10,990		0	
3	(1)社会保障給付	13,532,227	43.8%		57,113	13,475,114	0						0	
	(2)補助金等	4,634,722	15.0%	33,075	171,244	3,787,856	152,075	55,281	8,054	423,684	3,453		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,396	0.2%	18,733	17,710	6,383	0	0	4,570	0			0	
	小 計	18,214,345	59.0%	51,808	246,067	17,269,353	152,075	55,281	8,054	428,254	3,453		0	
4	(1)支払利息	589,631	1.9%								589,631			
	(2)回収不能見込計上額	53,113	0.2%									53,113		
	(3)その他行政コスト	461,824	1.5%	9,238	0	77,798	177,368	197,420	0	0	0		0	
	小 計	1,104,568	3.6%	9,238	0	77,798	177,368	197,420	0	0	589,631	53,113	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,693,445	1,988,228	18,662,871	2,995,687	768,746	497,349	2,402,683	228,870	589,631	53,113	0
(構 成 比 率)				8.7%	6.4%	60.5%	9.7%	2.5%	1.6%	7.8%	0.7%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	363,014		11,942	18,308	44,987	224,886	3,618	0	36,378	0	0	0	22,895	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,058,075		3,011	21,652	4,592,278	0	190,754	0	58,881	0	0	0	191,499	
3	保 険 料	3,263,721				3,263,721									
4	事 業 収 益	2,330,363		1,156,822	0	23,814	1,097,000	52,727	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	184,719		26,099	0	146,657	2,895	9,068	0	0	0		0		
経 常 収 益 b		11,199,892		1,197,874	39,960	8,071,457	1,324,781	256,167	0	95,259	0	0	0	214,394	
b/a		36.3%		44.5%	2.0%	43.2%	44.2%	33.3%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		19,680,731		1,495,571	1,948,268	10,591,414	1,670,906	512,579	497,349	2,307,424	228,870	589,631	53,113	0	△ 214,394

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,209,619	15,235,924	105,406,232	0	△ 2,497,192	64,655
純経常行政コスト	△ 19,680,731				△ 19,680,731	
一般財源						
地方税	7,811,380				7,811,380	
地方交付税	3,632,593				3,632,593	
その他行政コスト充当財源	1,434,500				1,434,500	
補助金等受入	8,384,027	299,440			8,084,587	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 15,495				△ 15,495	
公共資産除売却損益	2,626				2,626	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,179,134		△ 3,179,134	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	797,823		△ 797,823	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 91,632		91,632	
減価償却による財源増		△ 409,317	△ 2,801,825		3,211,142	
地方債償還に伴う財源振替			2,377,370		△ 2,377,370	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 62,202					△ 62,202
無償受贈資産受入	23,626					23,626
その他	99,695	0	△ 1,465,316	100,000	1,492,463	△ 27,452
期末純資産残高	119,839,638	15,126,047	107,401,786	100,000	△ 2,786,822	△ 1,373

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,863,688
物件費	4,436,843
社会保障給付	13,532,227
補助金等	4,684,923
支払利息	589,631
その他支出	265,613
支出合計	27,372,925
地方税	7,791,369
地方交付税	3,632,593
国県補助金等	7,966,860
使用料・手数料	359,809
分担金・負担金・寄附金	4,889,941
保険料	3,263,808
事業収入	2,480,119
諸収入	389,255
地方債発行額	1,126,771
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	301,926
その他収入	763,796
収入合計	32,966,247
経常的収支額	5,593,322

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,596,301
公共資産整備補助金等支出	233,135
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,649
支出合計	3,843,085
国県補助金等	417,167
地方債発行額	1,619,821
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,006
その他収入	147,007
収入合計	2,214,001
公共資産整備収支額	△ 1,629,084

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,110
基金積立額	782,409
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,827,830
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,670,349
国県補助金等	0
貸付金回収額	72,737
基金取崩額	18,895
地方債発行額	274,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	237,444
収益事業純収入	0
その他収入	231,877
収入合計	835,353
投資・財務的収支額	△ 3,834,996

翌年度繰上充用金増減額	117,116
当年度資金増減額	246,358
期首資金残高	7,280,982
経費負担割合変更に伴う差額	162
期末資金残高	7,527,502